

性の多様性に関する市民意識調査
（浦添市男女共同参画に関する市民意識調査より抜粋）

平成 28 年 12 月

浦 添 市

調査の概要

1 調査の目的

第3次男女共同参画推進計画策定にあたり、男女共同参画に関する現在の市民への周知状況を把握するとともに、市民の考えを聞き、施策に反映することを目的とする。

2 対象および方法

20歳以上の市民2,000名を無作為抽出し、アンケート用紙を郵送する。

郵送（受取人払い）にて、回収する。

回収後、アンケートを集計し、結果を分析する。

3 内容

①男女平等に関する意識について

②家庭生活・仕事について

③配偶者等からの暴力について

④男女共同参画社会について

⑤性の多様性について

4 調査期間・方法

①期間：平成28年10月17日～10月31日

②方法：郵送配布／郵送回収

5 回収結果

①配布数：2,000件

②回収数：304件（回収率 15.2%）

③回収内訳

1）性別（性自認含む）

男性：116件、女性：183件、無回答：5件

2）年代

20歳代：27件

30歳代：66件

40歳代：54件

50歳代：62件

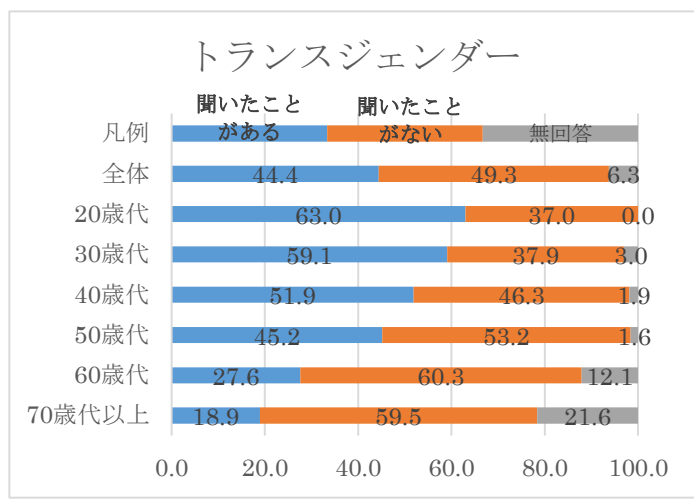
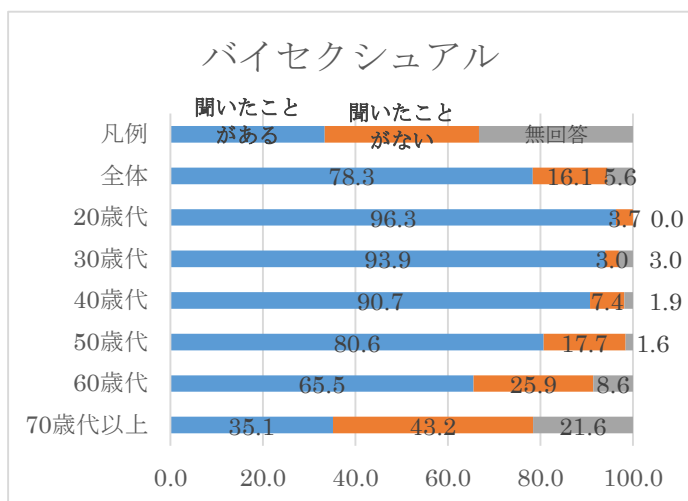
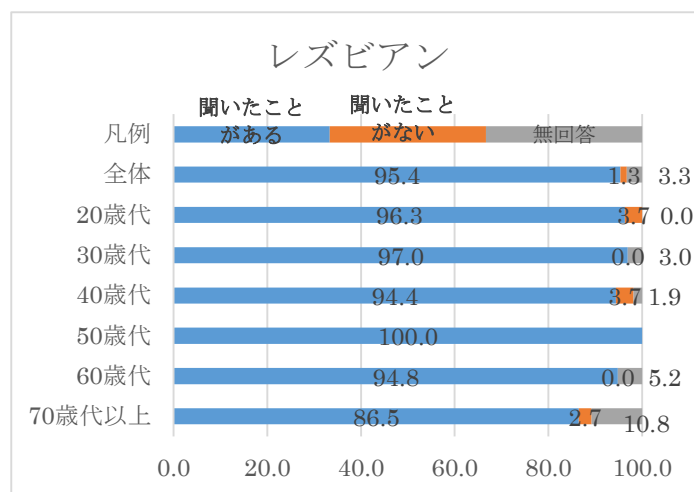
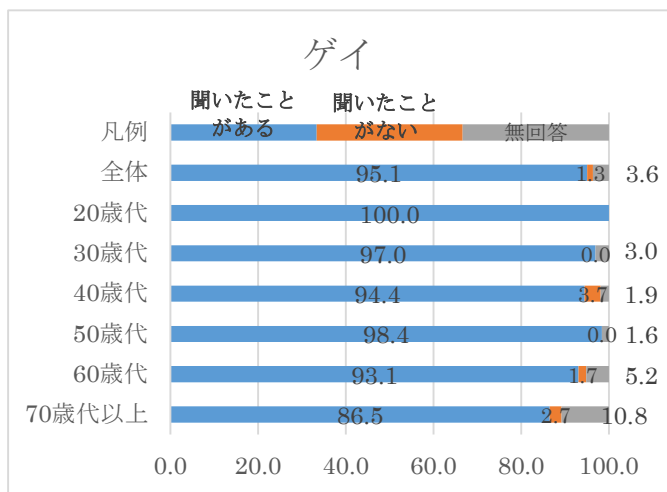
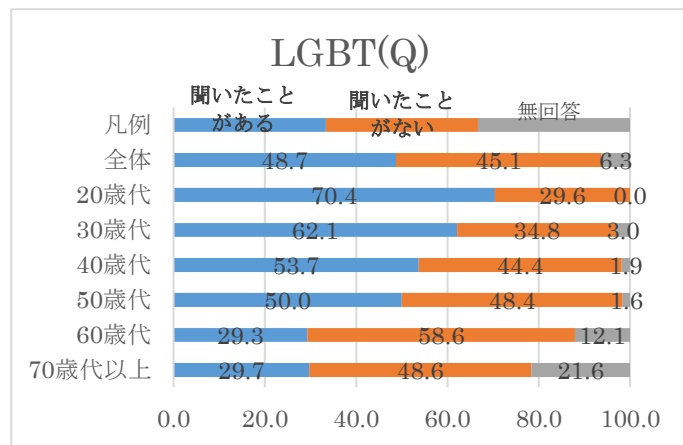
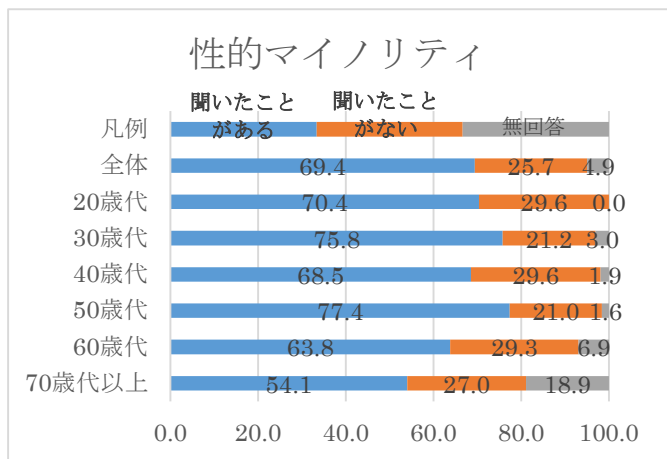
60歳代：58件

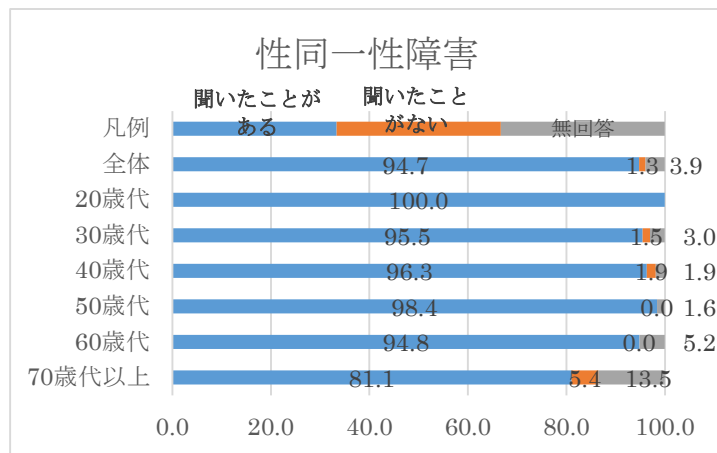
70歳代以上：37件

調査結果（性の多様性に関する調査）

性の多様性に関する言葉について、聞いたことがありますか。

性の多様性に関する言葉について、「ゲイ」「レズビアン」「性同一性障害」は各世代ともほとんどの人が聞いたことがある。「性的マイノリティ」は50歳代が最も高く（77.4%）、70歳代以上が低くなっている（54.1%）。「LGBT（Q）」「バイセクシュアル」「トランジェンダー」は、世代間によって違いがあり、若い世代の方が高くなっている。

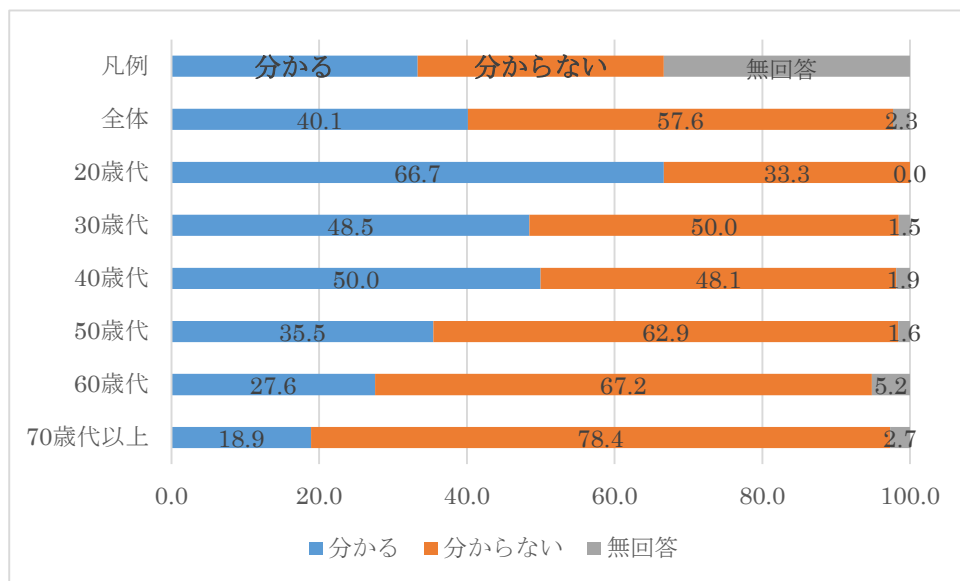




L G B Tの言葉の意味が分かりますか。

1. 分かる
2. 分からない

L G B Tの言葉の意味についての認知度は、20 歳代では前問で「聞いたことがある」(70.4%)と答えた人と、L G B Tの「意味が分かる」(66.7%)と答えた人の割合でありあまり差がないが、30 歳代と 50 歳代では、それぞれ 13.6 ポイント、14.5 ポイントの開きがある。「L G B T (Q)」という言葉を目にしたことがあっても、その意味までは知らないという人が多いと思われる。

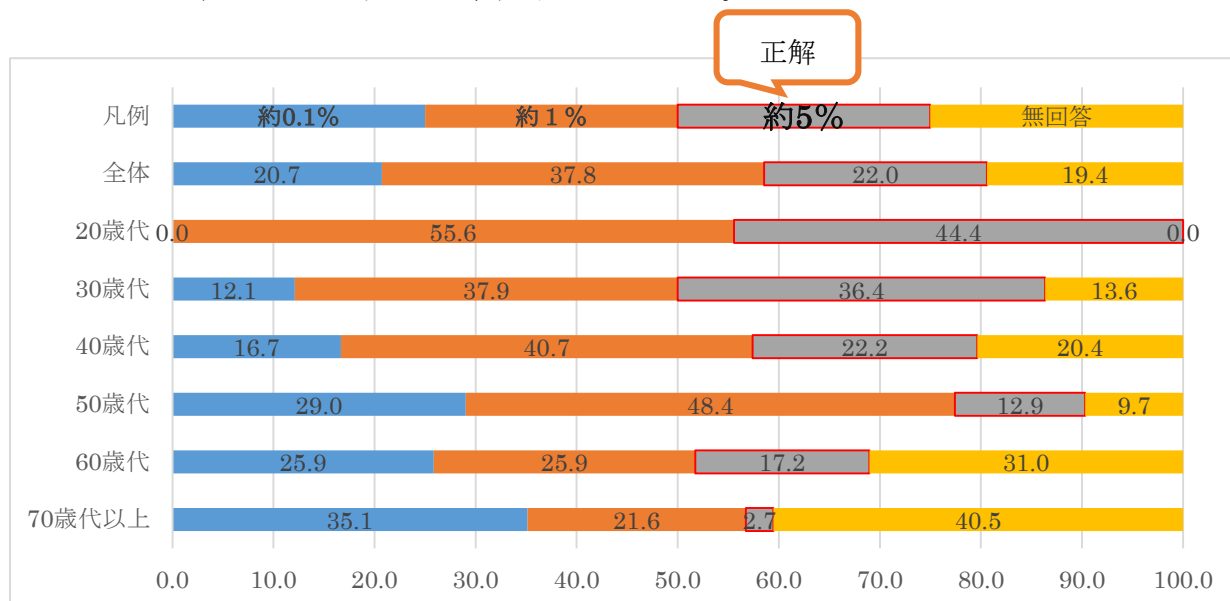


L G B Tなどの性的マイノリティは人口の約何%だと思いますか。

1. 約 0.1% (1000 人に 1 人)
2. 約 1% (100 人に 1 人)
3. 約 5% (20 人に 1 人)

L G B Tなどの性的マイノリティの人口割合は、2012 年に電通総研の調査によると 5.2% (20 人に 1 人) であり、2015 年の電通ダイバーシティ・ラボの調査では 7.6% (13 人に 1 人) となっている。

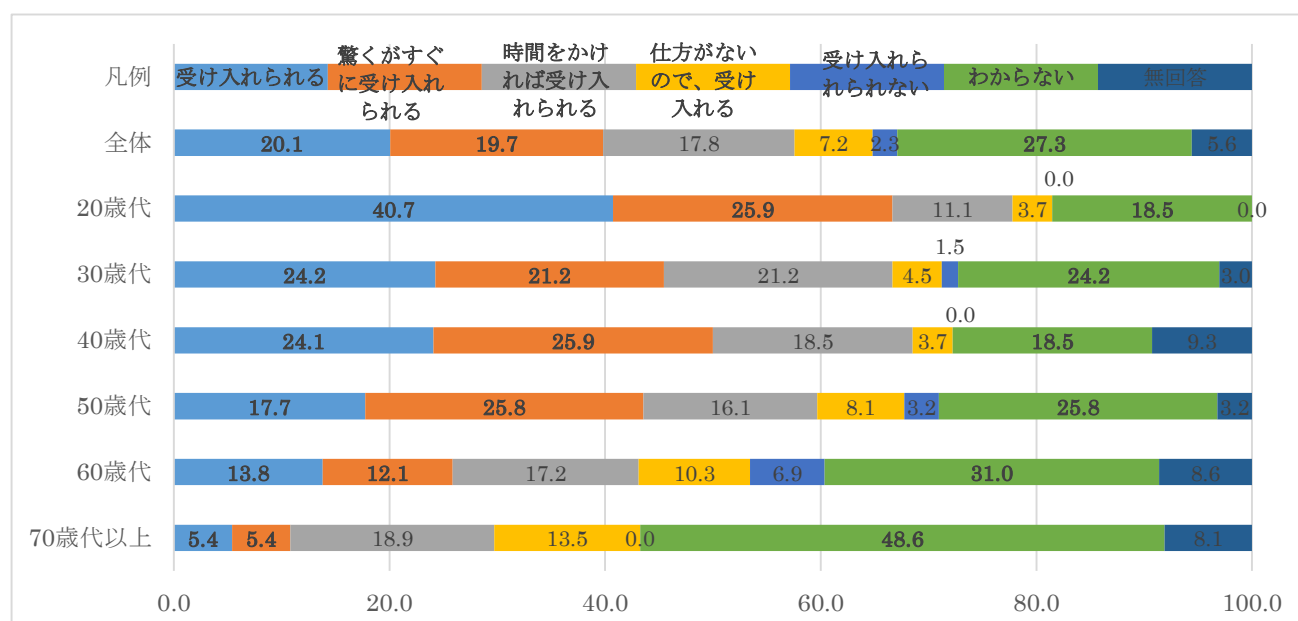
正解の「3. 約 5%」だと答えた人の割合は、20 歳代が最も多く（44.4%）、70 歳代以上では少ない（2.7%）。50 歳代より上の世代では、「1. 約 0.1%」と答えた人が 3 割程度であり、身近なところにも性的マイノリティがいるということが、認識されていない。



あなたの身近な人（家族や友人、知人）から、性的マイノリティであると打ち明けられたとき、受け入れられますか。

1. 受け入れられる
2. 驚くがすぐに受け入れられる
3. 時間をかければ受け入れられる
4. 仕方がないので、受け入れられる
5. 受け入れられない
6. わからない

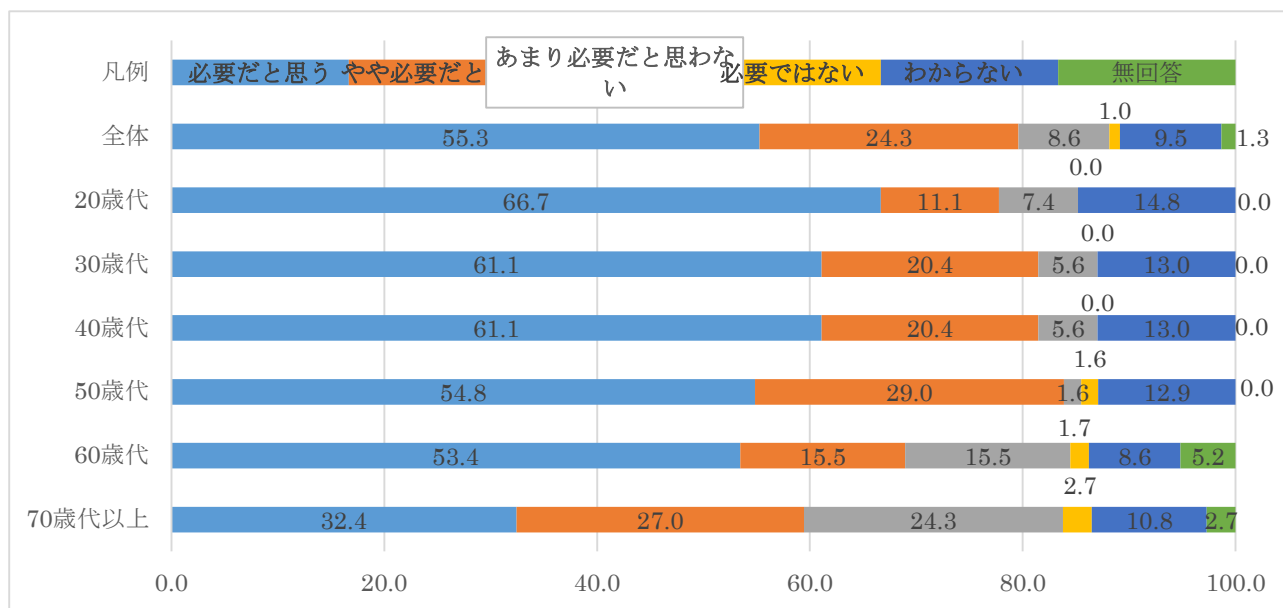
いずれかの形で「受け入れられる」と答えた人は 6 割以上（64.8%）とかなり高い値となっている。特に、20 歳代の 3 分の 2（66.6%）は、「1. 受け入れられる」「2. 驚くがすぐに受け入れられる」と答えており、若い世代ではすでに周囲にカミングアウトしている人がいるのではないかと考えられる。



性の多様性を認め合う社会を作るための取り組みが必要だと思いますか。

1. 必要だと思う
2. やや必要だと思う
3. あまり必要だと思わない
4. 必要ではない
5. わからない

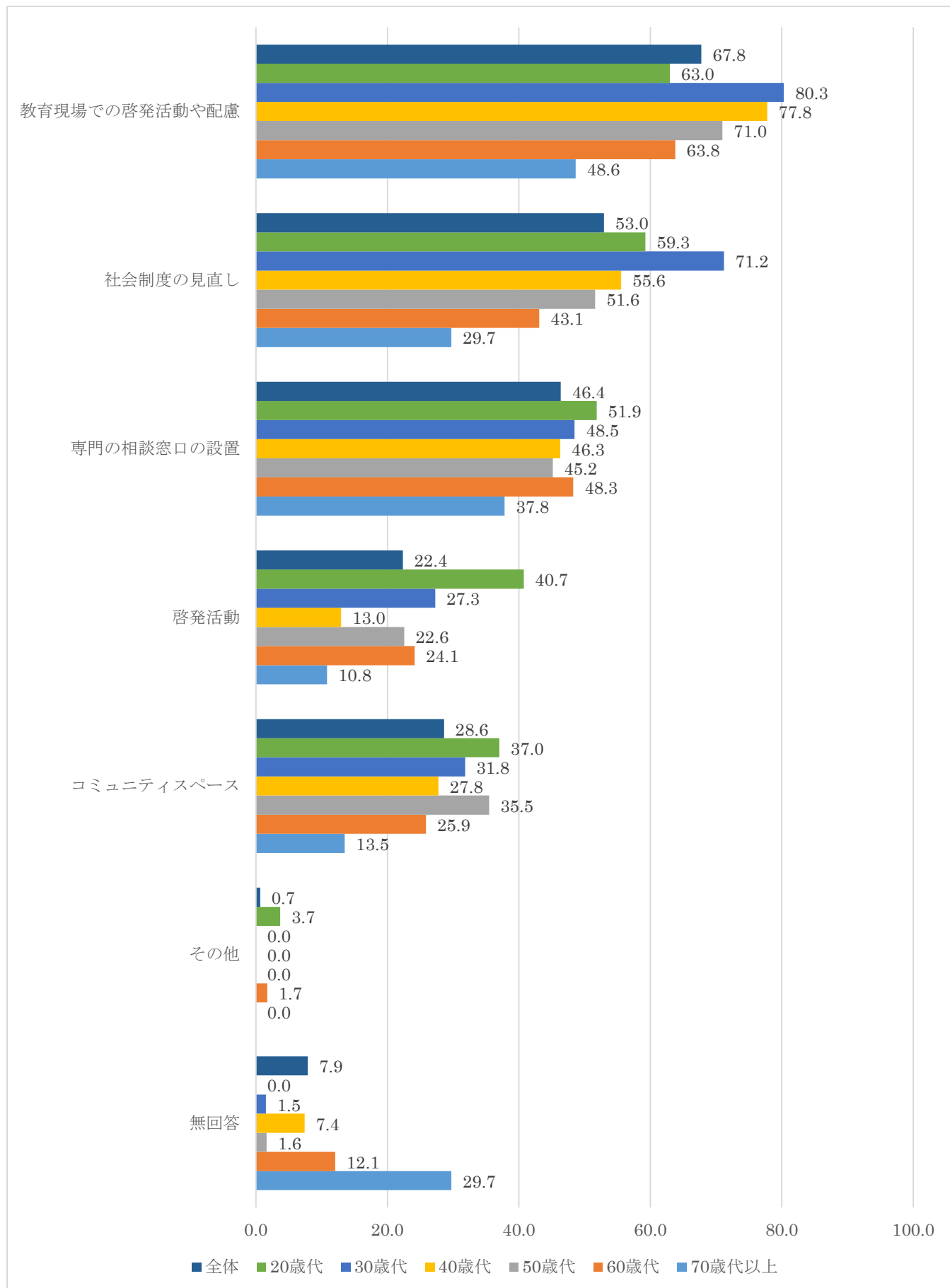
性の多様性に対する取り組みについての設問では、約 8 割（79.6%）が「1. 必要だと思う」「2. やや必要だと思う」と答えている。



どのような取り組みが必要だと思いますか。（複数回答可）

1. 教育現場での啓発活動や配慮（性の多様性の講演会や授業、制服やトイレの配慮）
2. 社会制度の見直し（パートナーシップ証明書の発行、性別移行の手続き等）
3. 専門の相談窓口の設置
4. 市の広報誌やホームページ、講演会などの啓発活動
5. 性の多様性についての交流を行うコミュニティスペース
6. その他（ ）

最も必要と感じられているのは、「1. 教育現場での啓発活動や配慮」（67.8%）であり、続いて「2. 社会制度の見直し」（53.0%）、「3. 専門の相談窓口の設置」（46.4%）となっている。特に子育て世代（30歳代、40歳代）では、「1. 教育現場での啓発活動や配慮」が、それぞれ 80.3%、77.8%と高くなっている。



差し支えなければ、あなたの属性をお聞かせください。答えたくない場合は無記入で構いません。

1. L G B Tなどの性的マイノリティ当事者である
2. L G B Tなどの性的マイノリティ当事者ではない

